

令和7年11月27日 発表

# 中小企業月次景況調査結果

## 令和7年10月分

～令和7年10月 データから見た業界の動き～

令和7年11月27日 発表

製造業・非製造業ともにすべてのD.I値が低下  
最低賃金引上げを控え、賃上げ原資や収益の確保に苦慮



### 山梨県中小企業団体中央会

〒400-0035 山梨県甲府市飯田2-2-1

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/>

令和7年11月27日 発表

## 製造業・非製造業ともにすべてのD.I値が低下 最低賃金引上げを控え、賃上げ原資や収益の確保に苦慮

### ■ 概 況

10月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高	▲20 ポイント	(前年同月比 18 ポイント ↓)
収益状況	▲22 ポイント	(前年同月比 26 ポイント ↓)
景況感	▲20 ポイント	(前年同月比 8 ポイント ↓)

となり、すべてのD.I値が前年同月を下回った。

業種別で、製造業では…

売上高	▲30 ポイント	(前年同月比 25 ポイント ↓)
収益状況	▲25 ポイント	(前年同月比 25 ポイント ↓)
景況感	▲35 ポイント	(前年同月比 5 ポイント ↓)

すべてのD.I値が低下し、「季節要因によるアイスクリームの伸び悩みを含め総じて低調に推移（菓子製造業）」「一部では売上の回復が見られるものの、全体としては低迷（骨材・石工品等製造業）」「半導体業界全体では低迷が続き先行きの見通しも厳しい（電気機械器具製造業）」「地金（金・プラチナ）の価格が落ち着かない限り改善は見込めない（貴金属・宝石製品製造業）」など、製造業全体で売上高・景況感悪化の報告が目立った。

収益状況について、「9月より商品単価の値上げを行った（パン・菓子製造業）」「一部地域で今年度20%程度の値上げを実施した（骨材・石工品等製造業）」など一部の業種で価格転嫁に進展が見られた。一方で、物価高騰による家計負担の増加によって消費者の節約志向が強まっており、「一部商品の価格改定を予定していたが需要減少を招く恐れがあるため当面見送る方針（菓子製造業）」を例に、生活必需品以外の分野では需要減退を懸念して値上げを断念する報告があった。

一方、非製造業では…

売上高	▲13 ポイント	(前年同月比 13 ポイント ↓)
収益状況	▲20 ポイント	(前年同月比 27 ポイント ↓)
景況感	▲10 ポイント	(前年同月比 10 ポイント ↓)

「労務単価に見合う金額での契約ができず価格転嫁の進展はわずかにとどまる（警備業）」「時間外労働規制への対応コストを運賃に十分に転嫁できていない（道路貨物運送業）」など、業種を問わず人件費をはじめとしたコスト上昇分の転嫁が進んでいない。また「宿泊費への転嫁に加え、コスト構造の見直しや業務効率化、省力化の取り組みも不可欠（宿泊業）」を例に、事業者は引き続き収益確保の方策を模索している。

小売業では「消費者の節約志向が強い（鮮魚小売業）」「夏場以降は季節商品が低迷（電気機械器具小売業）」と個人消費の低迷に苦慮、建設業や運送業でも工事量や稼働率の減少が目立ち、非製造業全体で売上が減少し、景況感も悪化した。

12月31日に廃止が決定したガソリン旧暫定税率について、運送業界では燃料費低下による収益改善及び業界景況の好転に期待する一方、ガソリンスタンドでは在庫や小売価格への反映に細心の注意を払い、仕入れや在庫調整に慎重な対応を続けている。

12月から山梨県の最低賃金が1,052円（+64円）に引き上げられるが、「給与や待遇の良い他社へ人材が流出する傾向があるが、待遇改善に充てる収益を確保できない（廃棄物処理業）」を例に、多くの事業者が人材確保の観点から賃上げの必要性を認識しているものの、原資確保に苦慮しており、国や県等による支援を求める声が多く聞かれた。

中央会では、厳しい経営環境を乗り越えるため、専門家派遣や講習会等を活用した支援を強化しています。お気軽にご相談ください。

業界からのコメント

● 製 造 業

食 料 品 (水産物加工業)	前年同月と比べ売上は121.1%と増加した。全体的に売上は安定しており、秋以降の贈答需要に向けた商品展開が奏功しギフト関連が堅調であったほか、炊き込みご飯の素やおつまみ類など手頃な価格帯の商品も好調で売上を押し上げた。また、季節商品であるおせち料理の事前注文は、夏の早期予約が低調であったものの10月以降は回復傾向にあり、順調に受注が進んでいる。
食 料 品 (洋菓子製造業)	前年同月と比べ売上は92.3%となった。季節要因によるアイスクリームの伸び悩みを含め、総じて低調に推移した。チョコレートや卵など原材料価格の高騰が続くなか11月より一部商品の価格改定を予定していたが、消費者物価が上昇している状況下での菓子類の値上げは需要減少を招く恐れがあるため価格転嫁は当面見送る方針である。
食 料 品 (パン・菓子製造業)	前年同月と比べ売上は▲10%となった。原材料や包材の高騰により利益確保が難しくなったことから、9月より商品単価の値上げを行った。
食 料 品 (酒類製造業)	酒類離れが進み長期的には販売数量の増加は見通せない状況である。全体として生産量の減少が見込まれるものの、今年は天候に恵まれ品質の良いブドウが収穫できたことから、上質なワインの生産が可能となり、販売数量の改善が期待される。
繊維・同製品 (織 物)	前年同月と比べ景況感は▲20%となった。物価高騰や燃料価格の高止まり、水道光熱費の値上げによる家計負担の増加が、消費活動における節約志向を強めている。
繊維・同製品 (織 物)	織物文化を多くの人に知ってもらい、街の賑わいを創出することを目的としたイベント「ハタオリマチフェスティバル」が10月に開催され、県内外から多くの方が富士吉田市を訪れた。このイベントは、地域の織物文化を再評価し新しい製品開発やブランディングに取り組むもので、織物産業の活性化や産地の認知度向上にもつながるため、今後も継続して実施することが重要である。
窯業・土石 (砂 利)	峡南地域を中心に今年度20%程度の値上げを実施した。一部では売上の回復が見られるものの、全体としては低迷している。また、物価上昇や設備老朽化への対応など支出も多く、収益改善にはつながっていない。今後は工事量の増加に期待するとともに、さらなる骨材価格の適正化を目指したい。
窯業・土石 (山碎石)	前年同月と比べ売上は12%増加した。売上は順調に推移しているものの、頭打ちの様子が見られる。収益確保には人件費や燃料費等の高騰に見合った段階的な値上げなど検討の余地がある。
一 般 機 器 (業務用機械器具製造業)	前年同月と比べ売上は▲20%、景況感は▲18%となった。一部の業種では回復の兆しが見始めているものの、物価高騰などの影響もあり、依然として先行きを不安視している。
電 気 機 器 (電気機械部品加工業)	前年同月と比べ売上は▲15%、景況感は▲20%となった。半導体業界全体では低迷が続く、先行きの見通しも厳しく、来年以降も回復は難しいとの声が多い。 一方、一部の組合員からはAI関連や防衛関連が高水準で推移しているとの報告があり、業種により景況感に大きな差が見られる。
宝 飾 (貴金属)	前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲80%となった。地金（金・プラチナ）の価格が落ち着かない限り改善は見込めない。

● 非 製 造 業

卸 売 (ジュエリー)	地金の高騰が続き史上最高値で推移している中、材料安の時期に仕入れた旧在庫は在庫量・金額ともに減少している。地金価格が下がる要素が少ないため、現状の価格で在庫を補充しており、製品原価は30%ほど上昇している。 一方で、富裕層による資産価値目的の地金製品の購買率上昇によって売上も増加しているが、利益率は低下している。また、年末商戦に向けた需要も減少傾向である。
小 売 (青 果)	前年同月と比べ売上は▲7%、収益状況は▲10%となった。野菜は暑さの影響で出荷量が減少し、市場価格は高値で推移した。果物は暑さと小雨の影響で全般的に小玉傾向となった。

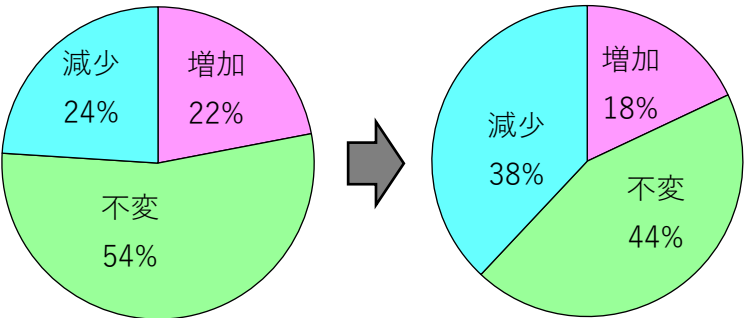
小 売 (水産物)	値上げは落ち着いてきたものの消費者の節約志向が強く、消費活動に慎重さが見られる。
小 売 (電気機械器具小売業)	前年同月と比べ売上は▲3%、景況感は▲5%となった。夏場以降は季節商品が低迷しており、県内の家電小売業界全体で厳しい状況が続いている。この背景には、家電製品のネット市場の拡大があると考えられる。
小 売 (ガソリン)	旧暫定税率について、ガソリンは12月31日、軽油は2026年4月1日に廃止することが与野党 6 党で合意された。併せて、市場の混乱を避けるため、現行のガソリン補助金を段階的に引き上げることも合意された。 しかし、補助金は元売会社に交付されるものであり、販売会社（組合員）には流通在庫の問題も残されているため、旧暫定税率廃止まで仕入れや在庫調整に慎重を期す必要がある。
商 店 街	物価高騰の影響で来街者数が減少、個店の売上は悪化し、前年同月と比べ売上は82%、収益状況は83%となった。加えて、大月駅周辺に有料駐車場が乱立している影響で組合が運営する駐車場の利用者も減少している。
宿 泊 業	インバウンド需要が好調で、秋の行楽シーズンやスポーツ・文化系イベントの開催もあり、国内旅行者や団体客が増加した。 人材確保、物価高騰に加え人件費の上昇が課題であり、今後は宿泊費への転嫁だけでなくコスト構造の見直しや業務効率化、省力化といった取り組みも不可欠である。
一般廃棄物処理	求人を出しても応募がほとんどなく、人材確保が困難な状況にある。給与や待遇の良い他社へ人材が流出する傾向があり、待遇改善に充てるだけの収益も確保できないことから事業継続の見通しは厳しい。
警 備 業	公共工事関係の受注が増加傾向にあり、前年同月と比べ売上は3%増加した。一方で、労務単価に見合う金額での契約ができず、価格転嫁の進展はわずかにとどまっている。 人材面では、警備員の高齢化が進み健康上の理由による退職者が増加しており、新規採用希望者は少ない状況にある。
自動車整備業	車検台数について、普通車16,134台（昨年同月+306台）、軽自動車12,489台（昨年同月+973台）となった。※集計の都合上、9月末数値  これからの時期は、タイヤ脱落事故が増える傾向であるため、ホイール、ボルト・ナットの錆や損傷、決められたトルクで取り付けられているか確認しましょう
建 設 業 (総 合)	10月の県内公共工事は前年同月比で件数は4.8%増加したが、請負金額は▲6.5%となった。10月末累計では、件数は▲3.9%、請負金額は▲0.1%となった。
建 設 業 (型 枠)	前年同月と比べ売上は▲10%、景況感は▲20%となった。民間工事・公共工事ともに不調が目立ち、着工予定の工事遅れや仕事量の減少により先行きへの不安を抱える組合員が多い。一方で、材料費の高止まりや人件費の高騰で請負単価を下げることはできない。
建 設 業 (鉄 構)	前年同月と比べ売上は▲7%、景況感は▲6%となった。鉄骨ファブリケーターの仕事量が全体的に少なく、供給過多により価格が下落していた。しかし、値下げしても需要増加にはつながらず、結果として値上げすることとなった。今後も鋼材は若干の値上げが見込まれる。
設備工事 (管設備)	前年同月と比べ景況感は▲19.2%となった。新設住宅着工件数の伸び悩みにより、設備工事が減少している。
運 輸 (軽貨物)	今後、ガソリン税の暫定税率廃止（12月31日）、軽油引取税の暫定税率廃止（2026年4月1日）により業界の景況が好転することが期待される。
運 輸 (バ ス)	前年同月と比べ売上・景況感ともに▲10%となり、秋のトップシーズンにもかかわらず稼働状況は低調であった。また、ドライバー不足が引き続き課題となっている。
運 輸 (トラック)	夏の繁忙期が過ぎ、年末に向けて荷動きは落ち着いている。時間外労働規制への対応は各社で進められているものの、そのコストを十分に運賃に転嫁できておらず、景況感の改善は見られない。

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値（好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値）

	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
対前年・前月・当月	2024年10月	2025年9月	2025年10月	2024年10月	2025年9月	2025年10月	2024年10月	2025年9月	2025年10月
売 上 高	▲ 5	▲ 15	▲ 30	0	3	▲ 13	▲ 2	▲ 4	▲ 20
収 益 状 況	0	▲ 15	▲ 25	7	0	▲ 20	4	▲ 6	▲ 22
景 況 感	▲ 30	▲ 30	▲ 35	0	▲ 10	▲ 10	▲ 12	▲ 18	▲ 20

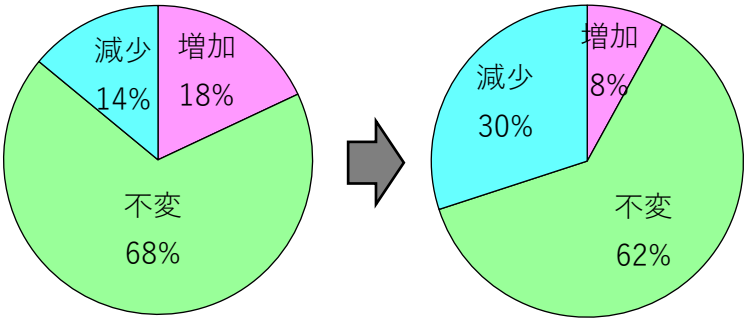
※(（良数値÷対象数）×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値

売 上 高（前年同月比）



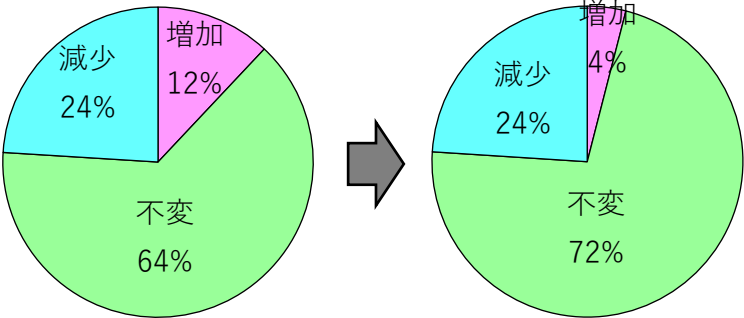
- ・D I 値 ▲20（前年同月比 ▲18 ポイント）
- ・業種別D I 値
  - 製 造 業 ▲30（前年同月比 ▲25）
  - 非製造業 ▲13（前年同月比 ▲13）
- ・前月比D I 値
  - 製 造 業 ▲15
  - 非製造業 ▲16

収 益 状 況（前年同月比）



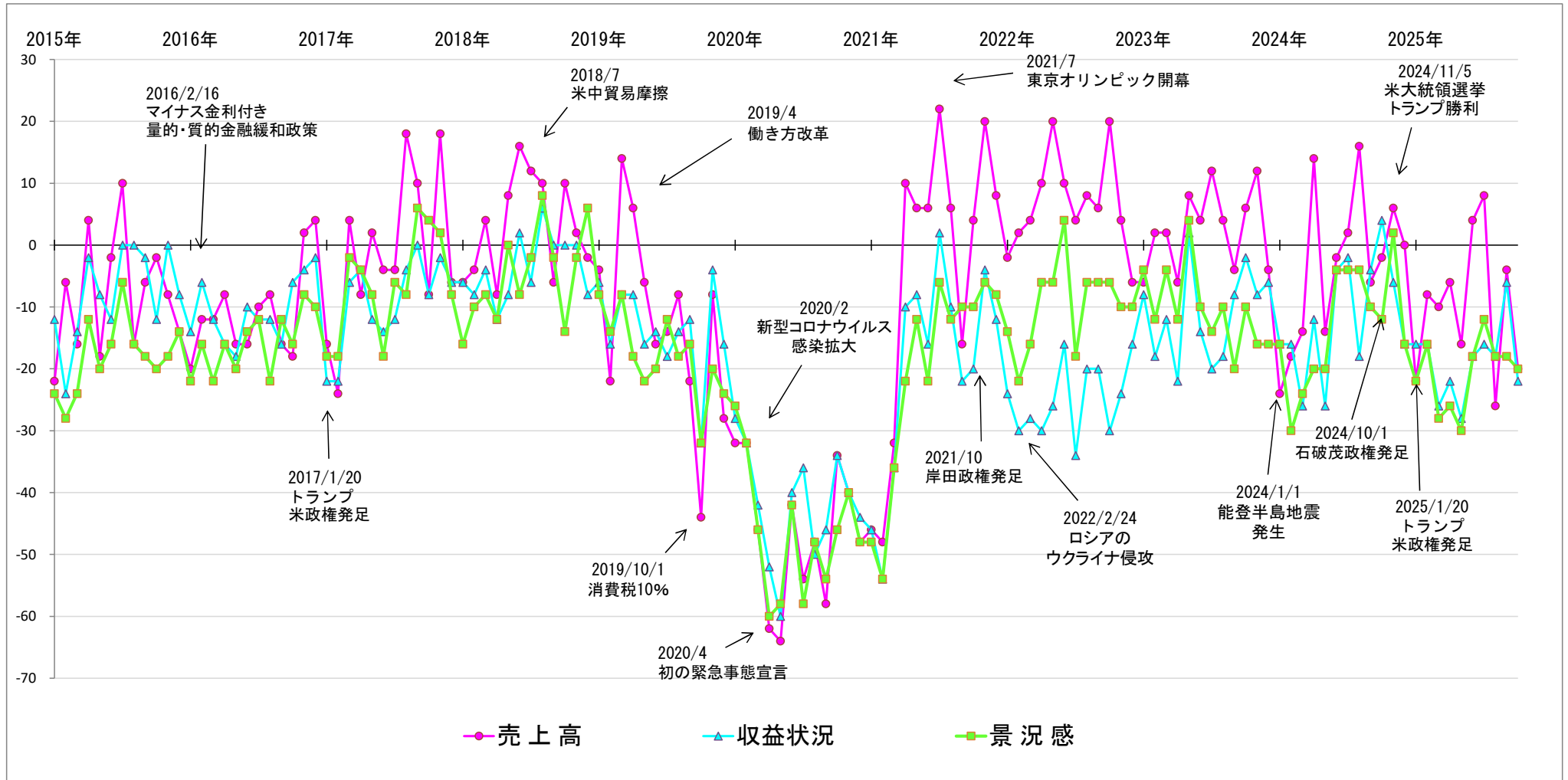
- ・D I 値 ▲22（前年同月比 ▲26 ポイント）
- ・業種別D I 値
  - 製 造 業 ▲25（前年同月比 ▲25）
  - 非製造業 ▲20（前年同月比 ▲27）
- ・前月比D I 値
  - 製 造 業 ▲10
  - 非製造業 ▲20

景 況 感（前年同月比）

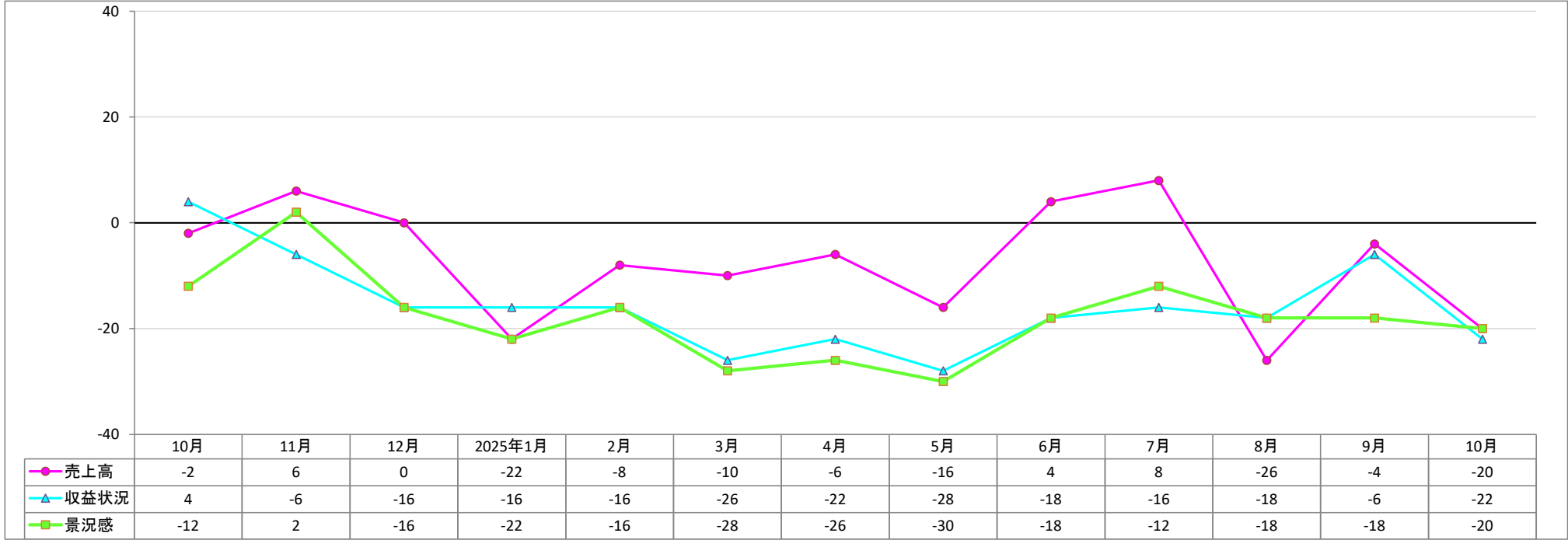


- ・D I 値 ▲20（前年同月比 ▲8 ポイント）
- ・業種別D I 値
  - 製 造 業 ▲35（前年同月比 ▲5）
  - 非製造業 ▲10（前年同月比 ▲10）
- ・前月比D I 値
  - 製 造 業 ▲5
  - 非製造業 ±0

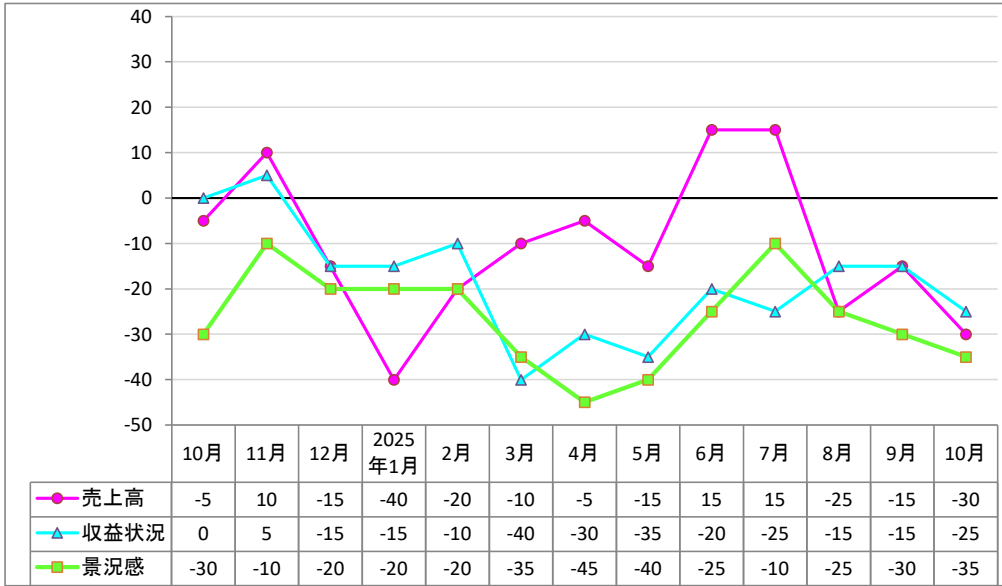
# D.I値の推移①(過去10年間) 2015年1月～2025年10月



# D.I値の推移②(過去1年間) 2024年10月～2025年10月



## 【製造業】



## 【非製造業】

